

こんにちは 野々市市議会です



野々市市議会基本条例を全員賛成で可決

令和2年度一般会計補正予算及び令和3年度予算に関わる	
3月定例会 概要 各委員会のQ&A 2 P
各委員会のQ&A・人事案件・議会基本条例 3 P
一般質問(12人登壇) 4 P
議会組織変更・6月定例会の日程 16 P

令和3年度当初予算額

304億7,260万円を可決

令和3年度から令和5年度までを「財政健全化集中取組期間」とする

令和3年第2回3月定例会を、3月2日から24日までの23日間の日程で開催し、栗貴章市長から提出された令和3年度一般会計予算をはじめとする議案29件のほか、議会議案2件と、新型コロナウイルスワクチンに関する意見書を全員一致もしくは賛成多数で可決しました。

固定資産評価審査委員会委員と監査委員の選任については、全員一致で同意しました。

主な議案のうち、令和3年度一般会計・特別会計などの予算において、コロナ禍の影響により思うような歳入も見込めない中で、経常的経費を中心に削減に努め、市民生活に影響をおよぼさない緊縮財政とし、総予算額304億7,260万円を可決しました。

なお、定例会最終日には、議長、副議長の選出及び各委員会の組織変更も行われました。



同一年度に2回支給されるという現状でもあること、長寿をお祝いする制度を続けていくため、他市町の実施状況を踏まえ、制度を見直したものである。

Q 自殺防止対策事業において、取組内容とゲートキパーの養成目標値を伺う。

A 平成30年度に策定した自殺対策計画に基づいて、関係機関の専門家で構成する自殺対策協議会や庁内13課で横断的に構成する庁内連絡会を毎年開催する。今年度の対策協議会では、計画に定める五つの基本施策のうち、児童生徒のSOSの出し方に関する支援について新たに校内の相談体制の周知及び教材を活用した実践を指標として設定した。若年者への相談窓口の周知については、引き続き教育委員会と連携し、実効性のある取組を進めていく。

Q 令和3年度の街路樹の伐採計画と予算を伺う。

A 令和3年度の予算では1千万円を計上した。



葉が生い茂る街路樹

対象は（1000本程度、肥大した街路樹の根が育ちすぎ、歩道を盛り上げている箇所や信号機回りなど剪定をしても毎年隠れてしまう箇所であり、そのような危険性の高い箇所については、伐採を優先的に行っていききたい。

人事

固定資産評価審査委員会 委員
野崎 哲男（太平寺四丁目）

議会基本条例を制定しました

一昨年9月議会において「議会改革・活性化特別委員会」が設置されました。2011年、市議会となつて「市議会だより」の発行、市内5小学校による「子ども議会」の開催、本会議のYouTube配信、政務活動費のウェブサイト公開、「野々市市手話言語・障害者コミュニケーション条例」の制定など様々な改革・活性化の取り組みも行ってきました。さらに議会の活性化を進めるためには基本条例の制定が重要との考えから、全会派が委員を務める議会改革・活性化特別委員会において議論を重ねてきました。また、議会改革先進市の白山市議会、加賀市議会へ視察を行い、条例を制定するための手順、問題点など様々な事柄について研修を行いました。14回開催した委員会では、条例の内容等について検討を重ねました。

近年、暖冬化にあっても3年前の豪雪、また昨年から全世界を恐怖に巻き込んでいる新型コロナウイルス感染症の大流行など、議会としての対応が緊急かつ重要となる事柄が増加しています。野々市市議会基本条例には市政全般についての課題や市民の意見、要望を的確に把握すること、そのために議会報告会などを有効に活用すること、また常任委員会や特別委員会での情報を公開し、透明性を高めることを規定しています。また感染症の拡大やICT化推進の流れから、議会の対応を迅速かつ安全なものとするため、情報化機器の導入も進めていく事としています。本市は本年11月に市制施行10周年を迎えます。市議会もこの節目に議会基本条例を制定し、さらなる議会改革の第1歩を踏み出す出発点と位置づけ、これからも議会改革・活性化に取り組んでいきます。

各委員会の主な質問と答弁

予算決算・総務産業・教育福祉常任委員会

3月11・15・16・17・22日の5日間

Q 移住就業支援金助成事業の受給要件と実績を伺う。

A 東京圏から本市へ移住し、いしかわ就職・定住総合サポートセンターのマッチング支援を受け就職された方などに対し補助金を交付するものである。今年度は2件の実績があった。いずれも東京23区から本市へ転入された方である。

Q 本市の経常収支比率は97.1%、実質公債比率が6.82、ラスパイレース指数が98.2となっているが、3年後を目標に、経常収支比率を93%とするために財政健全化を図るという点で間違いはないか。

A 経常収支比率は、令和元年度決算で97.1%である。令和3年度から令和5年度まで財政健全化集中取組期間とする。事務事業の

縮減や遊休地の売却、新たな歳入の確保等を行い、3年後に全国の市町村の平均値でもある93%を目指す。

Q 次期総合計画の策定において、令和3年度はどのような取り組みを行うのか。

A 次期総合計画では「市民協働のまちづくり」「SDGsの推進」「関係人口（野々市ファン）の拡大を推進するほか、引き続き作業部会や若者会議を開催し、市民とともに総合計画の策定に取り組んでいきたい。

Q 敬老福祉金について、99歳の方への支給が廃止された理由を伺う。

A 今後、高齢者が増加していく見込みであることや、現在99歳の支給基準日は9月1日、100歳は誕生日となっていることから、9月1日以降に誕生日を迎える方は



岩見 博 議員

都市計画税、下水道基本料金の引き上げは市民の暮らしに寄り添っているとは言えない

令和4年度からの引き上げを検討している
都市計課税は現行の2倍の0.3%に引き上げ

一方で、ほとんど利用されて
いない土地の購入

A 市長 ● 都市基盤整備や土地
区画整理事業を進めており、
毎年多額の一般財源を投入してい
る。コロナ禍による減収もあり、予
算編成に困難を来しており、令和4
年度より0.3%に引き上げを検討し
ている。下水道事業は、一般会計が
負担すべきものを除き、下水道使用
料の収入で賄うことが原則となっ
ている。令和元年度の、必要な経費に
対する下水道使用料の割合は84%
で、単年度で1億2千万円、累積で
5億4千万円の赤字で、令和4年度
中に改定をお願いしたい。

Q 財政の硬直化を理由に、都市
計画税、下水道基本料金を引
き上げる方針を示しているが、市民
は、新型コロナで、家計収入の減と
いつ仕事を失うかもしれない雇用状
況下に置かれ、小規模事業者も廃業
の危機との隣り合わせの厳しい状況
にある。引き上げはこうした市民の
暮らしに寄り添っているとは言えな
い。引き上げはやめよ。

A 教育長 ● 今後影響が出てく
る可能性があるのは5年生
が対象となる令和6年度以降となる
予定。今後の児童数の増減の見通し

Q 政府は2021年度から5
年間で小学校全学年を段階
的に35人に引き下げる計画を決め
た。本市では教室不足が生じないの
か。中学校の場合はどうなのか。見
通しと対応を伺う。

小中学校の35人学級で教室不
足は

A 市長 ● 2か所とも、取得の意
向をお伝えし、地権者と交渉
をしている。

Q 中央地区整備事業で、築後40
年近い建物を約6億4000万
円で購入し、一度も使うことなく約
1億6000万円も使って解体する
という巨額の無駄遣いをしてきた。
それだけではならず、土地所有者か
ら「買ってほしい」と頼まれて旧
ウイング小西の跡地を4270万
円で、旧大倉外科病院跡地を
4000万円で購入しようとして
いるが、こうした無駄遣いが財政
の硬直化を招くことになっていく。
購入はやめよ。

A 市長 ● 今後も様々なニーズ
を的確に把握し、機を逸する
ことなく取り組んで行きたい。

Q ゼロ歳から2歳児保育料の
無料化と、子ども医療費の窓
口無料化の考えは。

A 健康福祉部長 ● 対象児童数
は現在121人で、年間約
3450万円となる見込み。

Q 金沢市は、9月から、ゼロ歳
から2歳児の保育料を所得
制限と同時入所の有無もなくし、第
2子を半額に、第3子以降は無料に
する。ますます本市の子どもと子育て
世帯への支援策がこのままでよい
のか問われることになってきてい
る。本市で保育料を半額、無料にす
る場合、年間の必要予算額は。

ゼロ歳2歳児保育料の無料化
と、子ども医療費窓口無料化を

から、野々市小学校で教室が不足す
る可能性がある。中学校が仮に35人
学級になった場合には、中学校でも
教室数が不足する可能性がある。そ
の場合、校舎の増築や改修等により
教室数が不足しないように適切に対
応していきたい。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/BQHjIRD1w-A>

一般質問のページは、各議員の
文責により編集されています。



西本 政之 議員

SOGIの多様性を尊重するガイドラインを策定し市民に周知啓発せよ

広域で取組むことが効果的であると思
っている

A 教育文化部長 ● 性的指向・性
自認について、児童生徒の発

Q 小中学校のうちから、LGB
Tに加えてSOGIについ
ても理解を深める教育が重要と考え
るがいかがか。

A 市長 ● 性の多様性を表す言
葉としてLGBTやSOG
Iという表現が使われるようになって
いる。大切なことは、性の多様性
について理解を深め、正しい知識を
身につけていただくことだと思っ
ている。一人ひとりの人権を尊重し、
差別や偏見をなくす社会を実現して
いくためには、こうした理解が広が
るよう市民へ啓発していくことも、
大変重要なことと認識している。
様々な機会を捉えて、周知に努めて
いきたいと思っている。なお、啓発
やガイドラインの策定については、
広域で取り組むことが効果的である
と思っている。

Q すべての人の対等・平等・人
権の尊重のために「性的指向
及び性自認（SOGI）に関する差
別禁止に向けた取り組みのガイドラ
イン」を策定し、ジェンダー平等・
多様性推進の取り組みを加速させ、
市民に広く周知啓発せよ。

A 市長 ● 第二次総合計画を推
進していく基本姿勢として、
関係人口、いわゆる「野々市ファン」
の創出・拡大を掲げ、あらゆる政策・
施策の中に、その要素を取り入れて
いきたいと思っている。国庫補助事
業の採択については、総務省のモデ
ル事業に限らず、活用できるものは
積極的に検討していきたい。

Q 関係人口とは、移住した「定
住人口」でもなく、観光に来
た「交流人口」でもない、地域や地
域の人々と多様に関わる人々を指
す。本市においても、近い将来必ず
訪れるであろう人口減少・高齢化に
備えるために関係人口の創出・拡大
は重要な課題であると考えている。また、
第二次総合計画の中で、総務省の「関
係人口創出・拡大事業」の認定を目
指すのか見解を求める。

関係人口について

達の段階に応じた学習を行うことは
重要であると考えている。性的少数
者に対する差別や偏見が人権問題で
あることを子供たちが認識し、多様
な性のあり方を認めていくことがで
きるよう、引き続き学習の中に取り
入れていく。

SDGs未来都市について

Q 令和3年度当初予算（案）の
概要説明で、市長は内閣府の
SDGs未来都市の認定を目指す
と発言された。金沢工業大学と締結し
たSDGs連携協定に基づき取り組
むということだが、具体的な事業や
タイムスケジュールなどを伺う。

A 市長 ● 金沢工業大学が開発
を進めているSDGs教材
活用に関する事業や、国が提唱して
いる脱炭素社会、循環型社会実現に
向けた事業など、現在、調整を進め
ている。今後のスケジュールについ
ては、第二次総合計画でSDGsを
推進していく中で、選定について目
指していきたいと考えており、金沢
工業大学のバックアップをいただき
ながら進めていく。

SOGI：性的指向（性の対象
が男性か女性か両方か、または
どちらでもないか）・性自認（身
体的性別に関わらない性の認
識）
LGBT：レズ、ゲイ、バイセ
クシュアル、トランスジェン
ダーの頭文字を取った言葉



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/1m4HEilVvMY>

一般質問のページは、各議員の
文責により編集されています。



辻 信行 議員

雪害時における、防災士との協力体制はどのようなになっているのか

それぞれの地域で雪害を含めた地域防災力向上の一翼を担っていただければありがたい

- Q** 雪害時での生活道路の除雪を早めるため、事前に町内会と申し合わせを行い、地区の公園を雪捨て場にできないか。
- A** 土木部長 ●町内会と協議のうえ、地域の公園を臨時の雪捨て場として利用することで、排雪作業の時間短縮により、除雪を効果的に実施できるものと思っております。一方で、公園内の施設に破損が生じたり、雪解け後の復旧や堆積したごみの清掃など、様々な問題もあります。市の道路除雪での臨時的な公園利用ということですが、活用方法について今後十分に検討していきたい。
- Q** 雪害対策本部設置時における、防災士との協力体制はどのようなになっているのか。
- A** 総務部長 ●大雪の場面において、防災士の皆様に期待することは、雪が降った後に何かの作業をお願いすることよりも、日頃から地域住民に対して、大雪への備えを呼び掛けるなどの啓発活動であると思っています。さらには、防災士が、市防災士会や研修会などの交流の中で、町内会が行う除雪体制や雪の備えなどの先駆的な取り組み事例

- Q** 雪害時での生活道路の除雪を早めるため、事前に町内会と申し合わせを行い、地区の公園を雪捨て場にできないか。
- A** 土木部長 ●町内会と協議のうえ、地域の公園を臨時の雪捨て場として利用することで、排雪作業の時間短縮により、除雪を効果的に実施できるものと思っております。一方で、公園内の施設に破損が生じたり、雪解け後の復旧や堆積したごみの清掃など、様々な問題もあります。市の道路除雪での臨時的な公園利用ということですが、活用方法について今後十分に検討していきたい。
- Q** 雪害対策本部設置時における、防災士との協力体制はどのようなになっているのか。
- A** 総務部長 ●大雪の場面において、防災士の皆様に期待することは、雪が降った後に何かの作業をお願いすることよりも、日頃から地域住民に対して、大雪への備えを呼び掛けるなどの啓発活動であると思っています。さらには、防災士が、市防災士会や研修会などの交流の中で、町内会が行う除雪体制や雪の備えなどの先駆的な取り組み事例

- Q** 雪害時での生活道路の除雪を早めるため、事前に町内会と申し合わせを行い、地区の公園を雪捨て場にできないか。
- A** 土木部長 ●町内会と協議のうえ、地域の公園を臨時の雪捨て場として利用することで、排雪作業の時間短縮により、除雪を効果的に実施できるものと思っております。一方で、公園内の施設に破損が生じたり、雪解け後の復旧や堆積したごみの清掃など、様々な問題もあります。市の道路除雪での臨時的な公園利用ということですが、活用方法について今後十分に検討していきたい。
- Q** 雪害対策本部設置時における、防災士との協力体制はどのようなになっているのか。
- A** 総務部長 ●大雪の場面において、防災士の皆様に期待することは、雪が降った後に何かの作業をお願いすることよりも、日頃から地域住民に対して、大雪への備えを呼び掛けるなどの啓発活動であると思っています。さらには、防災士が、市防災士会や研修会などの交流の中で、町内会が行う除雪体制や雪の備えなどの先駆的な取り組み事例

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/7Q00DDMqXy4>



向田 誠市 議員

6次産業化に向けた商品販路の確立を図り、東京銀座アンテナショップを販路拡充に加えよ

新たな加工品ができれば、アンテナショップでの販売、販路の確保ができるように支援していきたい

- Q** 現況では、いつ頃から我が市でワクチン接種開始の見通しですか。
- A** 健康福祉部長 ●現在、接種開始時期を確定できない状況で、ワクチンが納入される時期が確定次第、速やかに市民に案内したい。
- Q** 集団接種会場が一箇所となったが、一箇所の会場で様々な事を想定した接種体制が取れるか否か。
- A** 健康福祉部長 ●接種体制につきましても、市民の皆様にとって安全・安心できる環境の下、接種が行えるように今後も準備を進めて行きます。
- Q** 個人クリニックで市民が安心して安全に接種が受けられるために、どのような連携内容を結ばれたか。
- A** 健康福祉部長 ●今後、地元の医師会と具体的な内容を協議して決めてまいりたい。
- Q** 接種予約者が何かの理由でキャンセルした場合、高齢者の付き添いの方に優先接種したいかが。

- Q** 健康福祉部長 ●予約された方が確実に来場くださるよう配慮し、ワクチンが極力無駄にならないように準備する。
- Q** 感染経路の大半は大学生を含む若者からの感染拡大が多いことから、若者に対する接種啓発は。
- A** 健康福祉部長 ●学生の皆さんに接種を促していただくため、大学とも連携し、啓発に努めていきたい。
- Q** 不要不急の外出自粛及び接種を受けられないリスクの大きいことを、市長自ら市民に訴えていただきたい。
- A** 市長 ●これまでと同様に、必要に応じて継続して発信してまいります。
- Q** 野々市市の農業施策について
- A** 化学肥料半減で減収減益の場合、稲作農家に保証は。
- A** 市長 ●石川県特別栽培農産物認証制度を参考に、安全・安心な農産物の推進を図って行き、生産者、農協、農業委員会より意見を伺って行く。

- Q** 農業を半減することで、カメムシ・イモチ病などの病虫害被害が発生したときの対策対応は。
- A** 市長 ●生産者の皆さんに取り組んで頂けるかどうかを検討してもらい、関係機関のご意見を頂きながら進めていきたい。
- Q** 現状の特産品以外に何を特産化にし、6次産業に結び付けるのか。
- A** 市長 ●北米産の「アピオス」を特産化にしたいとの相談もあり、市として6次産業化に向けての支援を検討していきたい。
- Q** 「狸々」の製造に、県開発の「百万石乃白」を採用し、酒造メーカーと稲作農家さんと契約栽培をしたらどうか。
- A** 市長 ●清く豊かな伏流水、野々市産の「百万石」及び酵母菌など、製造する材料はオール野々市産で。
- Q** 職員の農業に対する意識調査最下位に専門部署設置は。
- A** 市長 ●他の施策と比較すると低く、職員の意識が低いとは考えていない。専門部署より多面的に、様々な部署が連携をして取り組む方が効果的。

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/EdxXJW9i84E>



北村 大助 議員

第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の充実・強化点を伺う

令和4年度に基幹型相談支援センターを配置し、一層の充実強化を図る

Q 野々市市第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画について

A 市長 ● 次期計画には、「相談支援体制の充実強化」と「障害福祉サービス等の質の向上を図るための取組に係る体制の構築」を新たに計画に盛り込むことと致しました。そのため、現在、金沢市民生協会に委託し運営しております「地域活動支援センターののいち」をはじめ市内の福祉サービス事業所にもご協力をいただきながら、令和4年度に基幹型相談支援センターを配置し、「相談支援体制の一層の充実強化」を図ることと致しております。また、「障害福祉サービス等の質の向上」に向けては、障害者自立支援協議会の各専門部会との連携を強化し、サービス提供の効率化を図るとともに、身近な地域や、ボランティア団体の方との協働により、新たな福祉ニーズに対応した室の高いサービスの提供を目指してまいりたい。

Q 計画内で市職員の力量形成に特に力を注いでいただきたい。加えてサービス事業所とより緊密な連携と協力体制に取り組んでいただきたい。

A 市長 ● 職員には窓口においてご本人やご家族のご意向を十分に伺ったうえで、きめ細かな対応を心掛けるようお願いをしているところであり、一方で、市とサービス事業所との連携も重要であることから、既存サービスの向上と、本市に不足するサービスを検討するため、平成31年度に社会資源発掘部会を設置致しました。今年度は市内35の事業所に対し、どのようなサービスを提供いただいているのかを調査し、結果を共有して各事業所との連携を深めているところです。計画の基本理念である「共に支え合い住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせる社会の実現」を目指してまいります。

Q パーク・アンド・ライドシステムについて

A 市長 ● Kパークについては、金沢都市圏4市2町の交通政策所管課の職員で構成する交通ネットワーク強化推進協議会において協議を行っているところでございます。公共交通の充実を図っていくうえでは、広域に取り組んでいくことが最も効果的であると思っておりますので、今後も連携して取り組んでまいりたいと考えております。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/bXHCnSZzdo>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



梅野 智恵子 議員

“野々市市子どもの権利条例”を制定せよ

子どもの育成に携わる地域団体、市民の皆様のご意見を伺い検討していく

Q 「野々市市子どもの権利条例」制定について

A 市長 ● 子どもたちの命と心身の成長、発達には誰も脅かすことはできない、すなわち大切な権利である。1994年に国連が定める「子どもの権利条約」に日本が批准以降、子どもの権利条約を制定していない野々市市において、現在「コミュニティ・スクール設置に向けて動いている」ところこそ、子どもの権利条例の制定を進める機会だと考える。

A 市長 ● 本市では、子どもたちの自主的な意思を尊重し、健全な成長を支えていく地域の体制づくりに関しては時代を先取りして行ってきたと考えている。現在も地域の宝である子どもたちを大切に育む様々な活動に多くの市民が賛同し、共に取り組んでいることから、皆様方のご意見も伺いながらその必要性も含め、まずは検討していくことが重要と考えている。

Q 第3次男女共同参画プラン策定における進捗と制定に

A 企画振興部長 ● 「女性の参画拡大」地域における男女共同参画の推進」という点と、分析中のアンケート調査結果から見えてくる本市の課題も盛り込んでいく。

Q 国第5次男女共同参画基本計画全4項目11分野の計画から特に野々市市に反映する項目分野があるか、また本市としてどのような特色を打ち出す方針であるか伺う。

A 企画振興部長 ● 「女性の参画拡大」地域における男女共同参画の推進」という点と、分析中のアンケート調査結果から見えてくる本市の課題も盛り込んでいく。

Q プラン策定審議会委員はどのような経緯と構成で決定されているか伺う。

A 企画振興部長 ● 連合町内会をはじめ、各種団体から役職ではなく、男女共同参画の意識の高い方を推薦いただいている。30代から70代と幅広い年代となり、現役子育て中、また金沢工業大学や石川県立大学の委員を通じ、学生などの意見を反映するよう努めている。

Q 本市防災会議女性委員の割合の数値目標達成に向けてどう取り組むか伺う。

A 総務部長 ● 防災会議の定数見直しを含め、女性参画が進むよう工夫する。

Q 市内女性防災士の更なる育成や女性防災士連携に向けての取り組みを本市で進められないか。

A 総務部長 ● 市町を超えた防災士相互の連携を深めていただき、また事前の備え、災害時の避難所運営において女性活躍は不可欠であることから、必要な支援に努めてまいりたい。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 https://youtu.be/V4v0z_F1fQI

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



朝倉 雅三 議員

野々市市公共施設個別施設計画 建物・土地を売却せよ

今年度内の策定に向けて 準備を行っている

Q 市公共施設個別施設計画において、本市の人口一人あたりの公共施設等の保有量は、維持して取組んでいくとの事であり、現在の市民体育館周辺に新たな体育施設の増加分を加えると、「現状」スクラップ・スクラップ・スクラップ・新施設Ⅱ現状維持と考えます。そこで提案します。

一点目は、市民体育館新設後、武道館、弓道場、相撲場解体し、複合施設を作り、武道館土地は売却する。

二点目は、中央保育園は機能を移転し、あすなろ保育園西保育園は解体し土地は売却、中央児童館・本町児童館は機能を統合しどちらか土地を売却する。

三点目は、子育て支援センター菅原は保健センター2階へ移転土地建物売却

四点目は、いきがいセンター矢作／御経塚は老人福祉センター椿荘へ集約し、両いきがいセンターは、社会福祉協議会・シルバー人材センターに転用活用し、両土地建物は売却

五点目は本町四丁目駐車場についても売却し、北口プラザは「R石川いしかわ鉄道株式会社へ無償譲渡する。市長の所見を伺います。

A 市長 ●現在の計画案について、今年度内の策定に向け準備を行っている。施設の維持を基本として、一部の施設は統合や廃止、施設の効果的な活用や配置の適正化のため、今後10年間における庁舎や学校、体育館など67施設の改修で約56億円の費用を見込んでおります。

一点目の体育施設の整備については、令和3年度に体育施設整備実施計画を策定する予定となっており、今後の対応を考えていきたい。

二点目の中央保育園については、当面そのあり方について検討していく必要があると考えておりますし、閉園後のあすなろ保育園につきましても、他の用途への転用などについて検討していく。また、中央児童館は、老人福祉センター椿荘と併設しており、子どもと高齢者の交流の場となっていることから、今後も適切に維持管理を行ってまいります。本町児童館につきましても、機能の統合や民営化を含め、本町地区における児童館のあり方について検討してまいります。

三点目の子育て支援センター菅原の移転については、現在支援センター菅原と併設しております発達相

談センターと併せて移転先について検討してまいります。

四点目のいきがいセンター矢作と御経塚については、いきがいセンター矢作は御経塚への統合を検討し、いきがいセンター矢作の施設については、福祉関係の用途での利用を検討しています。五点目の本町4丁目駐車場と北口プラザについては、本町4丁目駐車場については、国重要文化財喜多家住宅や、郷土資料館へ訪れる方の暫定駐車場として利用いただいております。今後につきましては、利用方法の用途に応じた、柔軟に検討してまいります。また、北口プラザにつきましては、JR野々市駅北口のホームへのアクセスや、また自由通路をご利用いただくことで踏切を渡らずに駅の南北を移動することができるよう便利な施設であります。JR野々市駅が「R石川いしかわ鉄道株式会社」に移管されますのは、2024年春に予定されている北陸新幹線敦賀駅延伸後でございますので、その時期が来ましたら、北口プラザを「R石川いしかわ鉄道株式会社」へ譲渡できないかということについて、検討してまいります。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、<https://youtu.be/wWXMUaShYQ>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



小堀 孝史 議員

小学校にも教科担任制の導入を

本市の学校規模に応じた、より良い活用方法を検討するとともに、教員の確保は国や県に要望していく

Q 文部科学省の中央教育審議会が、2022年度をめどに、小学校の高学年の外国語・理科、算数などへ学級担任制を導入すると答申しました。現在、先行的に導入している推進校の関係者からは、様々な利点の声があがっている。当市として今後の取り組み方針を伺います。

A 教育長 ●答申では、小中学校の連携を促進することや、学校規模に応じた効果的な指導体制の在り方を検討することも提案されている。答申を受け、国や県により教科担任制の導入がどのように進められていくのかを注視し、本市の学校規模に応じたより良い活用方法を検討していきます。

男性職員の育児休業の取得状況は

厚生労働省はこれまでの男性の育児参加の制度とするため、法改正を計画しているとの報道があった。この制度は、子供の誕生から8週間以内に、4週間の休みを2回に分けて取得可能とするものです。

厚生労働省の分析によると、地方公務員の男性が取得した育児期間は、半年以内が82%、1ヶ月以内の

中で、3人に1人が「2週間未満」、10人に1人は「5日未満」であります。また、本市の「次世代育成支援対策の推進及び女性の活躍の推進に係る特定事業主行動計画」における育児休業を取得する男性職員の割合を15%以上、また、男性職員の配偶者出産休暇の取得割合を100%にすることを目標としています。育児、配偶者出産休暇の取得について、目標は達成されたのか、具体的に取得状況を伺います。

A 総務部長 ●今年度は、男性職員の育児取得は、33.3%（6人中2名取得）、配偶者出産休暇の取得割合は、100%（6名中6名取得）であり、どちらも目標を達成しております。

市の施設の多目的トイレの利用マナーの啓発を

Q 国土交通省の実施している「トイレの利用マナー啓発キャンペーン」のチラシ等を活用して、「思いやる心を持って、真に必要とする人への配慮ができるよう、取り組むべきと考えますが、いかがでしょうか。今後取り組まれるのであれば、具体的な取り組み内容につ

いて伺います。

A 総務部長 ●多目的トイレは、トイレの入り口に、トイレの機能や主な利用対象者を示す案内サインを掲示し、利用者を適切なトイレに誘導するように努めているところです。

一般トイレを利用できる方が多目的トイレを利用されますと、多目的トイレの機能が必要な人は使用できず、大変なご不便、ご苦労されることとなります。そのため、お互いを尊重し相互に理解を深めようとしてコミュニケーションをとり、支え合う「心のバリアフリー」の意識は非常に重要であると考えます。今後につきましては、トイレへの啓発ポスターの掲示を行うとともに、バリアフリー設計指針の改定内容を確認した上で、トイレの名称変更や、よりわかりやすい案内サインの設置などを検討していきたいと考えております。

高齢者や障がいをお持ちの方、お子様連れの方など、多目的トイレを必要とする方が気兼ねなくご利用いただけるよう、快適な環境の整備に努めてまいります。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、<https://youtu.be/CwmlUSM-vCI>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



馬場 弘勝 議員

経常収支比率が97.1%であり、財政の弾力性が失われている。改善策を問う

限られた財源を有効配分し、新旧事業の置き換えやスクラップ&ビルドを徹底する

- Q** 公共の経営、このまちの財政を健全化せよ
- A** 市長 ● 本市の経常収支比率は、県内で最も良くない状況である。物件費や公債費等の経常経費が増大し、財源不足が生じている。改善策を問う。
- Q** 将来、多額の財政負担となる公共施設の改修費等を含めた財政の悪化について、市民と問題意識を共有することが重要である。どのように説明し、理解を求め、問題意識を共有していくのか。
- A** 市長 ● これまで市の広報等でお知らせしてきた内容について、いま一度精査し、財政の状況を率直にご理解いただけるように、分かりやすくお知らせしていく。

- Q** 採算性を確保できる喜多家住宅の活用を考えよ
- A** 市長 ● 学識経験者及び地元者で構成する、北国街道まちづくり基本計画策定委員会を検討している。また、地元企業や団体からも、旧北国街道エリアの魅力向上に向けた事業への参入意欲や協力の意向について、サウンディング調査を実施し、現在、その分析をしている。
- Q** 収益施設の利益によって施設管理が成り立つモデルとすべきである。今後ずっと税金を投入しつづければ成り立たない状況にならないように、採算性についての考え方を問う。
- A** 市長 ● 現在、運営管理に関する事業スキームを検討している。採算性を確保する視点は大変重要だと考えている。課題が多くあるため、指定管理制度や公共施設等運営権制度の活用も含め、様々な方法について、検討していく。

- Q** 日本酒「狸々」を野々市ブランドに育てよ
- A** 市長 ● オール野々市産である「狸々」の応援団として、商品の物語や切り口をよく考えて進めるべきである。どのような形でプロモーションに関わっていくのか。
- A** 市長 ● 第一弾として、椿まつり2021において、特設ブースを設け、サンプル酒の試飲や、狸々の酒粕入りパンの振る舞いを行う。また、「狸々」という名前の由来や製造の経緯を記載したパネルを展示し、味やラベルデザイン等についてのアンケートも実施する。
- Q** 今後の一般販売に向けて、販売場所、流通形態、販売スケジュールの想定を問う。
- A** 市長 ● 市内の飲食店や酒販店にはぜひ取り扱っていただきたい。商工会や観光物産協会とも連携していく。また、ふるさと納税の返礼品等、様々なツールについても活用し、野々市を代表する特産品となるようしっかりと取り組んでいく。販売時期の想定については、最速で、令和4年の春、と地元酒造会社からお聞きしている。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/vfTen3MeHbQ>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



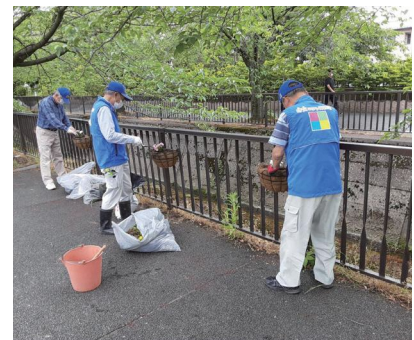
杉林 敏 議員

「JR 野々市駅周辺エリア」の賑わい創出への展望を伺う

市民の皆様からの声をお聞きしながら、一緒に考えていく

- Q** 「JR 野々市駅周辺エリア」の在り方について
- A** 市長 ● 現在、本市の玄関口であるJR 野々市駅周辺エリアは立地適正化計画においては、都市機能誘導区域となっているが、どのような都市施設を誘導していくのか、伺う。
- A** 市長 ● 公共交通の利便性の高い都市機能誘導区域としており、交遊舎のような一部行政機能を有する施設や、カルチャーセンター、商業施設などが複合する施設を誘導できればと考えており、官民を問わず、幅広く事業展開されることを想定している。
- Q** 「御経塚まちづくり会」と協力して、JR 野々市駅周辺エリアにおける市民協働の取り組みや地元のボランティア組織に対してインセンティブ（意欲・刺激の支援）が向上するような取り組みをしてはどうか、伺う。
- A** 市長 ● 自分たちの住む地域に誇りと愛着を持ってまちづくりに取り組む活動は、そこに住む皆様の「地域のために行動する」という意識醸成と、本市が総合計画に掲げる「市民協働のまちづくり」

- Q** 「長池地区土地区画整理事業」の実施に向けて
- A** 市長 ● 「長池地区」については、「御経塚地区」の街並みと調和し、連続性のある、周辺を活かした良好な住宅地に適した地域である。また、市の玄関口として賑わいのある、活発な交流が見込める地の推進につながるものと思っている。今後も、「御経塚まちづくり会」の皆様にご協力いただきながら、地域の方と連携してJR 野々市駅周辺のまちづくりに取り組んでまいりたい。
- Q** 長池地区の周辺環境が大きくな変貌を遂げようとするとき、この地区の望ましい土地利用、当該地区の潜在性、発展性がどれくらいあると思っているのか、伺う。
- A** 市長 ● 「長池地区」については、「御経塚地区」の街並みと調和し、連続性のある、周辺を活かした良好な住宅地に適した地域である。また、市の玄関口として賑わいのある、活発な交流が見込める地の推進につながるものと思っている。今後も、「御経塚まちづくり会」の皆様にご協力いただきながら、地域の方と連携してJR 野々市駅周辺のまちづくりに取り組んでまいりたい。



「御経塚まちづくり会」美化活動



長池地区土地区画整理事業予定区域



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/KmMA2VT55e8>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



安原 透 議員

情報交流館カメラア及び文化会館フォルテの外部民間

自主的な運営を目指していく中で様々な角度から、様々な観点から改善に向けての検討を重ねてまいりたい

Q まちづくりフォーラムにて「野々市の次代を担う子どもたちを育てる」というテーマで、コミュニティスクールのあり方、本質について講演された内容であった

「未来の野々市を担う子どもたち」に参加して

A 市長 ● これから公益財団法人野々市市情報文化振興財団がより自主的な運営ということも目指して、様々な角度、観点から改善に向けて検討したい。また、財団に限らず、他の公共施設全体についても効率的な管理方法を広く検討したい。

A 市長 ● これから公益財団法人野々市市情報文化振興財団がより自主的な運営ということも目指して、様々な角度、観点から改善に向けて検討したい。また、財団に限らず、他の公共施設全体についても効率的な管理方法を広く検討したい。

Q 令和3年度からの「財政健全化集中取組期間」の中で、情報文化振興財団が運営管理をしている文化会館フォルテ及び情報交流館カメラアについて、現状の公益財団法人から、民間指定管理者へ移行すべきである。

公益財団法人野々市市情報文化振興財団運営のあり方について

Q 今後、超高齢社会にむけて、ひとり暮らしや、高齢者のみの世帯が、どれくらいと想定しているのか。

A 健康福祉部長 ● 現在市に登録の、ひとり暮らし高齢者数は406人である。また高齢者のみの世帯は80世帯である。介護保険事業第8期計画では、2030年には高齢者人口は約1万2000人となり、高齢化率は21・1%となる。ひとり暮らし、高齢者のみの世帯数については、5年前の約3000世帯

Q 今後、超高齢社会にむけて、ひとり暮らしや、高齢者のみの世帯が、どれくらいと想定しているのか。

安心して暮らせる高齢社会について

A 市長 ● 地域と学校の関わりで、地域や、市民の皆さんのご協力をいただき、みんなで子どもたちを育てていく、大変大事な視点であると感じている。平日頃から子どもたちには自分自身が楽しみながら、無理をせず、様々な活動に積極的に参画をし、活動していただきたいと考えている。これからも、地域社会が協力をして子どもたちの主体性を引き出すような取組みを行っていくことが重要である。

Q 本市認知症高齢者の有病者数と推移について、また今までの認知症施策について伺う。

A 健康福祉部長 ● 要介護認定者のうち、日常生活自立度のランクがⅡ以上の人数は1170人である。10年後は認知症の割合は4人に1人となり、2,700人を超える。

Q 新しい認知症施策として個人賠償責任保険制度について導入を検討しているのか。

A 健康福祉部長 ● まずはSOSネットワークなどの見守り体制の充実による予防活動に取り組みたい。一方、損害賠償責任保険の加入については、介護するご家族にとつて不安の軽減にもつながることから、まずはこのような保険制度の周知に努めたい。

Q 新しい認知症施策として個人賠償責任保険制度について導入を検討しているのか。

健康福祉部長 ● まずはSOSネットワークなどの見守り体制の充実による予防活動に取り組みたい。一方、損害賠償責任保険の加入については、介護するご家族にとつて不安の軽減にもつながることから、まずはこのような保険制度の周知に努めたい。

A 健康福祉部長 ● 要介護認定者のうち、日常生活自立度のランクがⅡ以上の人数は1170人である。10年後は認知症の割合は4人に1人となり、2,700人を超える。

Q 本市認知症高齢者の有病者数と推移について、また今までの認知症施策について伺う。

A 健康福祉部長 ● 要介護認定者のうち、日常生活自立度のランクがⅡ以上の人数は1170人である。10年後は認知症の割合は4人に1人となり、2,700人を超える。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/P0NnS4qdbSY>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



大東 和美 議員

今後10年の財政運営の考え方を伺う

新たな財源の確保を検討し将来都市像の達成を目指したい

Q 本市の財政状況と将来展望について、コロナ禍が地域経済に与えた大きな打撃の影響を受け、大幅な税収の減収が見込まれることや、財政構造の弾力性を判定する指標「経常収支比率」は、令和元年度決算において、97・1%と石川県内で最低の数値となり、財政の硬直化が進んでいること、令和3年度から令和5年度までの3か年を財政健全集中取組期間としたい旨の説明を受けました。

A 市長 ● 現状の財政状況を踏まえた、10年後のまちの姿ですが、現在策定中の第二次総合計画の中に関係する施策を盛り込んでまいりたいと考えております。基本的なことですが、収入を増やす、または経常的支出を減らして財源を確保する、歳入と歳出のバランスを保つこと、新たな財源の確保策についても検討し、新たな将来都市像の達成を目指してまいります。

Q 短期的に見れば、令和4年度からカレード、カミノーの起債償還が始まり、一時的に実質公債比率が上昇する期間が発生します。長期的に見れば、その後は過去の大規模事業の起債償還が終了し、今後10年間の実質公債比率は健全な水準を維持できる見込みであります。しかし、コロナ禍における税収の落ち込みに加え、*経常収支比率の悪化、老朽化する公共施設の長寿命化への対応など、今後、財政状況は

Q 短期的に見れば、令和4年度からカレード、カミノーの起債償還が始まり、一時的に実質公債比率が上昇する期間が発生します。長期的に見れば、その後は過去の大規模事業の起債償還が終了し、今後10年間の実質公債比率は健全な水準を維持できる見込みであります。しかし、コロナ禍における税収の落ち込みに加え、*経常収支比率の悪化、老朽化する公共施設の長寿命化への対応など、今後、財政状況は

A 市長 ● 現状の財政状況を踏まえた、10年後のまちの姿ですが、現在策定中の第二次総合計画の中に関係する施策を盛り込んでまいりたいと考えております。基本的なことですが、収入を増やす、または経常的支出を減らして財源を確保する、歳入と歳出のバランスを保つこと、新たな財源の確保策についても検討し、新たな将来都市像の達成を目指してまいります。

Q 短期的に見れば、令和4年度からカレード、カミノーの起債償還が始まり、一時的に実質公債比率が上昇する期間が発生します。長期的に見れば、その後は過去の大規模事業の起債償還が終了し、今後10年間の実質公債比率は健全な水準を維持できる見込みであります。しかし、コロナ禍における税収の落ち込みに加え、*経常収支比率の悪化、老朽化する公共施設の長寿命化への対応など、今後、財政状況は

Q 短期的に見れば、令和4年度からカレード、カミノーの起債償還が始まり、一時的に実質公債比率が上昇する期間が発生します。長期的に見れば、その後は過去の大規模事業の起債償還が終了し、今後10年間の実質公債比率は健全な水準を維持できる見込みであります。しかし、コロナ禍における税収の落ち込みに加え、*経常収支比率の悪化、老朽化する公共施設の長寿命化への対応など、今後、財政状況は

A 市長 ● 現状の財政状況を踏まえた、10年後のまちの姿ですが、現在策定中の第二次総合計画の中に関係する施策を盛り込んでまいりたいと考えております。基本的なことですが、収入を増やす、または経常的支出を減らして財源を確保する、歳入と歳出のバランスを保つこと、新たな財源の確保策についても検討し、新たな将来都市像の達成を目指してまいります。

Q 短期的に見れば、令和4年度からカレード、カミノーの起債償還が始まり、一時的に実質公債比率が上昇する期間が発生します。長期的に見れば、その後は過去の大規模事業の起債償還が終了し、今後10年間の実質公債比率は健全な水準を維持できる見込みであります。しかし、コロナ禍における税収の落ち込みに加え、*経常収支比率の悪化、老朽化する公共施設の長寿命化への対応など、今後、財政状況は



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/q76KRdZoNzI>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。

議会組織変更のお知らせ



- ◆議長 中村 義彦
- ◆副議長 北村 大助
- ◆議会選出監査委員 早川 彰一
- ◆議会運営委員会
 - 委員長 馬場 弘勝
 - 副委員長 土田 友雄
 - 委員 安原 透・辻 信行
 - 委員 早川 彰一
- ◆総務産業常任委員会
 - 委員長 安原 透
 - 副委員長 小堀 孝史
 - 委員 馬場 弘勝・早川 彰一
 - 委員 土田 友雄・大東 和美
 - 委員 岩見 博
- ◆教育福祉常任委員会
 - 委員長 杉林 敏
 - 副委員長 朝倉 雅三
 - 委員 梅野智恵子・向田 誠市
 - 委員 北村 大助・西本 政之
 - 委員 辻 信行
- ◆予算決算常任委員会
 - 委員長 大東 和美
 - 副委員長 向田 誠市
 - 委員 議員全員（議長を除く）
- ◆議会改革・活性化特別委員会
 - 委員長 西本 政之
 - 副委員長 梅野智恵子
 - 委員 馬場 弘勝・安原 透
 - 委員 土田 友雄・大東 和美
 - 委員 岩見 博
- ◆体育施設等に関する調査特別委員会
 - 委員長 辻 信行
 - 副委員長 向田 誠市
 - 委員 朝倉 雅三・小堀 孝史
 - 委員 北村 大助・杉林 敏
 - 委員 早川 彰一
- ◆白山石川医療企業団議会議員
 - 安原 透・辻 信行
 - 岩見 博
- ◆白山野々市広域事務組合議会議員
 - 北村 大助・西本 政之
 - 土田 友雄
- ◆石川県後期高齢者医療広域連合議会議員
 - 中村 義彦
- ◆手取川水防事務組合議会議員
 - 中村 義彦

6月定例会の予定 会期:6月7日(月)～24日(木) (18日間)

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7 午前10時～ 本会議 開会	8	9	10	11	12
13	14	15 午前10時～ 本会議 一般質問	16 午前10時～ 本会議 一般質問	17 午前10時～ 予算決算常任委員会	18 午前10時～ 総務産業常任委員会 午後2時～ 教育福祉常任委員会	19
20	21	22 午前10時～ 体育施設等に関する 調査特別委員会 午後2時～ 議会改革・活性化特 別委員会	23 午前10時～ 予算決算常任委員会	24 午後2時～ 本会議 閉会	25	26
27	28	29	30			